

公益財団法人岡山県体育協会 中・長期計画

(平成26年度から平成35年度)



平成26年5月

公益財団法人岡山県体育協会

目 次

第1章 計画の概要

1 計画策定の趣旨	1
2 目的	1
3 計画期間	1
4 計画の進行管理	1
5 計画の目標	1
6 事業計画の体系	2

第2章 計画実現の基本施策と具体的施策

1 生涯スポーツの推進	3
（1）生涯スポーツ振興事業	3
（2）スポーツ指導者育成事業	5
（3）表彰事業	6
（4）広報事業	6
（5）スポーツ少年団事業	7
2 競技スポーツの推進	9
（1）国民体育大会事業	9
（2）競技普及・向上事業	11
（3）医・科学サポート事業	13
3 玉野スポーツセンター利用促進	15
（1）玉野スポーツセンター事業	15
4 組織運営の整備	18
（1）組織運営の推進	18

第1章 計画の概要

1 計画策定の趣旨

国は、平成23年8月に、スポーツ立国の実現を目指すことを明言したスポーツ基本法を施行し、平成24年3月には、同法の基本理念を具現化し、今後の国のスポーツ政策の方向を示すものとして、スポーツ基本計画を策定した。

県においては、国の動向を踏まえ、スポーツの推進に関する施策の基本となる事項を定めた岡山県スポーツ推進条例を平成24年7月に制定するとともにスポーツにかける想いを広く県民と共有するために、「スポーツ立県おかやま」宣言を行い、さらに、スポーツ基本法や岡山県スポーツ推進条例の規程等を踏まえて、新たに平成25年3月に岡山県スポーツ推進計画を策定した。

こうした中、スポーツ関係団体においても、国や県の基本計画に基づき地域や各関係団体の実情や特性にあった、中・長期的な施策を展開する必要性が生じてきた。

岡山県体育協会としても、本県のスポーツ振興の将来的な展望の視点に立ち、県、市町村体育協会及び競技団体等の関係機関との緊密な連携を図り、県下のスポーツの普及振興を図り、県民の体力向上と、スポーツ精神を養うことを目的に様々な事業を積極的に進め、スポーツ立県おかやまの実現に向けた取り組みを実施する必要がある。

また、経済情勢の極めて厳しい状況を踏まえ、今後、目的達成のため、長期的に安定した自主財源の確保や安全で有利な資金の運用方法等を検証するとともに、公益財団法人としての役割を果たし、簡素で効率的な業務運営を図っていかねばならない。

こうしたことにより、岡山県体育協会は、国や県の動向及び社会情勢を踏まえ、中・長期計画を策定するものである。

2 目的

社会経済情勢の変化に的確に対応し、また、国のスポーツ基本計画や県のスポーツ推進計画を踏まえスポーツ立県おかやまの実現に向け、効率的・計画的な業務の推進を図るとともに、長期的な安定した運営基盤を確立していくための今後の本協会の運営指針とすることを目的に、公益財団法人岡山県体育協会中・長期計画を策定する。

3 計画期間

計画期間は、平成26年度（2014年度）を初年度とし、平成35年度（2023年度）までの10カ年間とする。

なお、本計画は、その進捗状況を踏まえ、中間年度である平成30年度（2018年度）に計画の見直しを行うこととする。

4 計画の進行管理

本中・長期計画の実効性を高め、効果的な推進を図るため、目標達成に向けた進行管理を行う。

進行管理は、各課題へのねらいと方策に対する進捗状況を把握し、計画期間中の実績・成果とその差異を検証する。

5 計画の目標

スポーツは、世界共通の人類の文化であり、その推進は、心身の健全な発達、健康及び体力の保持増進、精神的な充足感を得ることだけにとどまらず、地域の一体感や活力の醸成などに寄与するものである。全ての県民が、生涯にわたり「スポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、スポーツを支える」というスポーツ活動に参加することは、極めて大きな意義をもっている。

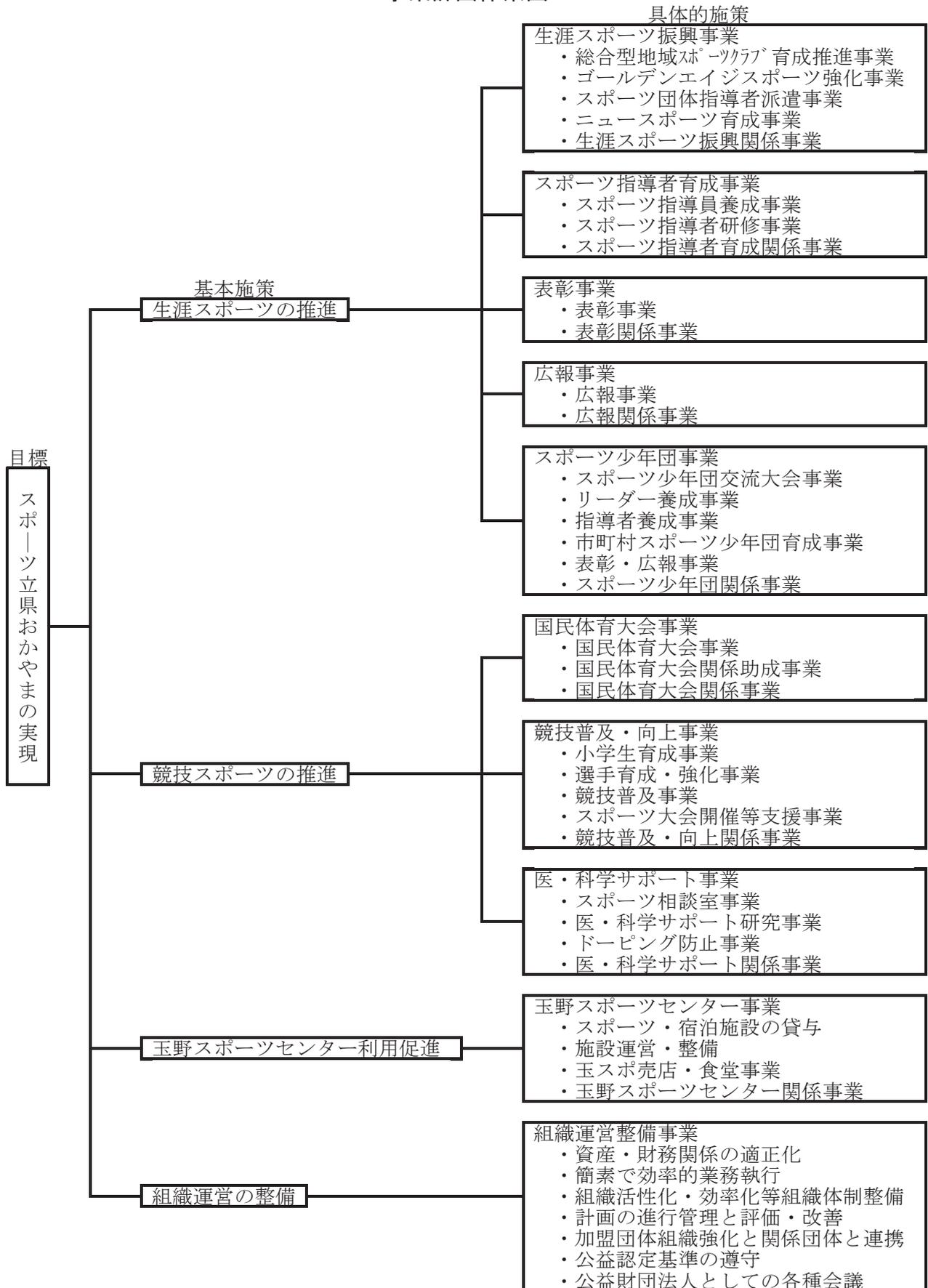
また、競技スポーツにおけるアスリート等の活躍は、県民のスポーツへの関心を高めるとともに、夢や感動を与えるなど、活力ある健全な社会の形成にも大きく貢献するものである。

本協会ではスポーツ活動を通じた人づくり、健康づくり、地域づくりの輪が広がり、夢、勇気、感動を創出できる「スポーツ立県おかやま」の実現を目指し、「生涯スポーツ」、「競技スポーツ」、の推進に努め、「玉野スポーツセンター」の利用促進を図るとともに、安定した「組織運営」の推進に取り組んでいく。

6 事業計画の体系

「スポーツ立県おかやま」の実現に向け、公益財団法人岡山県体育協会は次のとおり事業計画の体系を示し本県のスポーツの推進に取り組む。

事業計画体系図



第2章 計画実現の基本施策と具体的施策

1 生涯スポーツの推進

本協会は、全ての県民が、スポーツを通じて県民一人ひとりが豊かなつながりの中で、快適にいきいきと生活できる地域社会の実現を目指して、それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでも安全にスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、スポーツを支え、スポーツを育てる「県民皆スポーツ活動」に参加することができるよう、ライフステージに応じた運動・スポーツ活動を推進する。

(1) 生涯スポーツ振興事業

【目標】

- 総合型地域スポーツクラブの設立支援と育成
- 総合型クラブ間（岡山協議会）の連携強化と情報の共有化
- 総合型クラブでのゴールデンエイジ強化及び指導者派遣
- ニュースポーツ・レクリエーション団体の育成
- 広域スポーツセンターの運営
- 継続したスポーツ推進スタッフ配置、クラブ育成アドバイザー配置

【数値目標】

- 総合型地域スポーツクラブ会員数10,000人

【現状と課題】

- スポーツの持つ力は健康づくりに止まらず、世代間や地域間交流などにも資するものであり、総合型クラブ（平成25年度末現在県内に21市町44クラブが設立、会員数は約9千2百人）の活動も地域の一体感や活力の醸成に寄与している。
- 国は、生涯スポーツ社会の実現に向けた地域におけるスポーツ環境の整備充実として、「総合型地域スポーツクラブ」の育成を掲げ、全国の各市町村において、少なくともひとつのクラブの設立を目指すとしており、未設置の町村や体育協会に対し設立に向けた理解と啓発を継続的に推進するとともに、設立に際しての支援が必要である。
- 既設クラブやクラブ設立に向けての団体や町村に対し、ヒアリングや啓発事業を実施するとともに助成事業を実施しているが、既設クラブにおいては会費収入だけでは運営が困難なクラブが多く、また、無報酬のクラブマネージャーや事務局担当者もおり、自主財源やクラブマネージャー等の養成や人材の確保、事業拡大に向けてのNPO法人格の取得など、運営の安定化に向けた取組や活動に対する各種の支援が必要である。
- 本協会では、日本体育協会によるクラブアドバイザー配置事業を活用し、総合型地域スポーツクラブ育成支援に取り組み、また、県からの委託を受け地域スポーツ推進スタッフを配置し、地域スポーツの推進に取り組んでおり、引き続き取り組んでいく必要がある。併せてスポーツボランティアの育成も必要である。
- 情報提供や総合型クラブ関係者の連携強化を図るため県内の総合型クラブで設立している協議会に対し助成等の支援をしているが、引き続き協議会の育成を図りクラブのネットワーク化に努める必要がある。
- 総合型クラブにおいて競技団体と連携し各競技のゴールデンエイジの子ども達の強化及び指導者の派遣事業を実施し効果を上げており、引き続き実施すべきである。
- 地域とのつながりの深いニュースポーツ・レクリエーション団体（平成25年度末現在20団体）に対し助成を行い育成を図っているが近年、団体が減少している。引き続きニュースポーツの育成を図っていく必要がある。
- 総合型クラブの創設や育成を支援する機関としての「広域スポーツセンター」は県が設置し、本協会がその運営を担っており、生涯スポーツに関する事業を行っている。今後「広域スポーツセンター」の充実を図る必要がある。
- 総合型クラブの活動は、県民にあまり知られていなく、活動状況を知ってもらうための広報活動が必要であり、クラブ情報をホームページにより掲載し広報活動を実施している。

○総合型クラブ設立推移

平成26年3月31日現在

項目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
クラブ数	38	41	40	40	44
設立市町村数	17	20	20	20	21

○総合型クラブ会員数推移（単位：人）

平成25年7月1日現在

項目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
会員数	8,167	8,656	9,335	9,331	9,149

○平成25年総合型クラブマネジャー及び事務局員数 平成26年3月31日現在

項 目	常勤（4日以上）	非常勤
クラブマネジャー	29人	47人
又は事務局員	*うち、手当のある人の比率約51%	*うち、手当のある人の比率約44%

○平成25年度 総合型クラブ支出予算規模数 平成26年3月31日現在

項 目	1,000千円未満	1,000千円～5,000千円未満	5,000千円以上
支出予算規模	21クラブ (48.8%)	8クラブ (18.6%)	14クラブ (32.6%)

○総合型クラブ活動支援 平成26年3月31日現在

項 目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
クラブ数	9	10	15	21	25
助成費（円）	407,960	700,000	1,046,593	1,470,000	1,750,000

○総合型クラブ設立特別支援 平成26年3月31日現在

項 目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
クラブ数	1	3	1	2	1
助成費（円）	73,000	150,000	50,000	100,000	50,000

○ゴールデンエイジ強化事業（単位：人） 平成26年3月31日現在

項 目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
児島マリンクラブ（水泳）	—	延べ191人 60回	延べ329人 77回	延べ179人 87回	
きよねクラブ（ソフトテニス）	—	延べ757人 35回	延べ915人 42回	延べ523人 30回	
鏡野クラブ（スキー）	—	延べ353人 26回	延べ358人 30回	延べ390人 32回	
きらりクラブ（体操）	—	延べ831人 31回	延べ1008人 42回	延べ999人 42回	
和気クラブ（ハレーボール）	—				延べ813人 45回
柘原クラブ（サッカー）	—				延べ1039人 30回
みやまクラブ（ウェイト）	—				延べ489人 48回
しょうぼくクラブ（バドミントン）	—				延べ1017人 45回
計	—	延べ2132人	延べ2610人	延べ2082人	延べ3358人

○スポーツ団体指導者派遣事業（単位：人） 平成26年3月31日現在

項 目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
開催件数	—	—	38	27	27
参加者	—	—	855	1127	2039

○岡山県レクリエーション協会加盟団体の推移 平成26年3月31日現在

項 目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
加盟団体	59	60	60	59	57

【今後の具体的実施方針】

- 総合型地域スポーツクラブの育成推進事業
 - ①クラブマネジャー養成講習会、生涯スポーツ推進実践事業等の開催
 - ②クラブ活動支援
 - ・地域スポーツ活動支援
スポーツボランティアの育成、スポーツ推進スタッフ配置、クラブアドバイザー配置
 - ・地域スポーツ促進支援
 - ・クラブ活動支援
 - ③クラブ設立特別支援
 - ④岡山協議会の育成支援
- 総合型クラブと競技団体との連携によるゴールデンエイジスポーツ強化事業
 - ①4競技団体、4クラブへの3年間補助
- スポーツ団体指導者派遣事業
 - ①地域スポーツ団体への指導者派遣
- ニュースポーツ育成事業
 - ①岡山県レクリエーション協会への助成
 - ・レクリエーション普及、ニュースポーツ大会
 - ②ニュースポーツ団体育成支援事業
- 生涯スポーツ振興関係事業
 - ①広域スポーツセンターの運営
 - ②ホームページにおける総合型クラブの広報

(2) スポーツ指導者育成事業

【目標】

- 次代を担う指導者の人材確保
- 指導力及び資質向上を目的とした研修機会の提供
- スポーツ指導者協議会・アスレティックトレーナー協議会・公認スポーツドクターの支援

【数値目標】

- 公認スポーツ指導者数 3, 000人

【現状と課題】

- 本県のスポーツ振興を図るうえで、指導者の活用は不可欠な要素であり、そのため新たなスポーツ指導者の養成を行うための講習会等を実施しているが次世代指導者の育成も含めた指導者養成が引き続き重要である。
- 国民体育大会における各競技の監督は公認スポーツ指導者資格の義務付けがなされており、資格所有者が少ない競技団体では、有資格指導者の育成が急務である。
- 公認スポーツ指導者等の更なる資質向上と活動促進のために指導者協議会と連携し、研修会や資格更新のための義務研修を行っているが研修内容にも参加者のニーズ等を取り入れるなど充実させ引き続き実施していく必要がある。さらに、学んだ知識や指導方法を県内にフィードバックすることで、指導者層の拡大と資質向上を図る必要がある。
- 県民のスポーツの普及・振興と競技力の向上のために設置されているスポーツ指導者協議会は組織的活動も少なく、今後、運営の支援を行うとともに登録者の増員、地域での活用を推進する必要がある。また、運動学に専門的知識を有するアスレティックトレーナーにより設置されているAT協議会の運営や実質的な活動の少ない公認スポーツドクターに対する支援も必要である。
- 各競技団体においては指導者養成の必要性に対する認識が薄く、啓発に努める必要がある。
- スポーツ指導者の行き過ぎた指導等が社会問題化している現状に鑑み、本協会では倫理に関するガイドライン等を策定し、倫理や社会規範に関する意識の啓発と問題の発生を未然に防ぐ努力をしているが今後、指導者一人ひとりの規範意識を高めることが強く求められている。
- 指導者として多い教員の人事異動について適材適所への配置を促す必要がある。

- 岡山県日体協公認スポーツ指導者の推移 平成26年3月31日現在

項目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
指導者数	2,048人	2,119人	2,218人	2,288人	2,414人

- 日体協公認スポーツ指導員養成講習会 平成26年3月31日現在

項目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
受講者数	143人 6競技	128人 4競技	54人 2競技	125人 4競技	79人 3競技

- スポーツ指導者研修会 平成26年3月31日現在

項目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
実施回数	2回	2回	2回	2回	2回
参加者	227人	201人	185人	318人	335人

- 岡山県指導者協議会会員の推移 平成26年3月31日現在

項目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
会員数	321人	293人	295人	293人	232人

- 公認スポーツドクター・アスレティックトレーナー数 平成26年3月31日現在

項目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
スポーツドクター	107	124	114	116	120
アスレティックトレーナー	17	17	17	19	20

- 岡山県AT協議会会員の推移 平成26年3月31日現在

項目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
会員数	28人	28人	40人	44人	42人

【今後の具体的実施方針】

- スポーツ指導員養成事業
 - ①公認スポーツ指導者資格の取得
- スポーツ指導者研修事業
 - ①高度な指導方法等指導者の資質向上
 - ②社会規範等に関する意識の啓発・倫理ガイドラインの徹底
 - ③研修に関する啓発
- スポーツ指導者育成関係事業

- ①スポーツ指導者協議会・アスレティックトレーナー協議会・公認スポーツドクターの支援
 - ・活用の場の拡大
 - ・公認スポーツドクター協議会の設置
- ②指導者としての教員の配置についての対応

(3) 表彰事業

【目標】

- 体育・スポーツの普及振興に寄与した功労者、優秀指導者、優秀選手、優良団体の表彰を通じたスポーツ推進の意欲・意識の向上

【現状と課題】

- 本会の役員、委員、本会加盟団体役員に対し一定の年限、年齢によりその功績が顕著である者又はスポーツの振興及び発展に顕著な功績を収めた者を功労者として表彰している。
- 一定の年限、選手の育成指導に尽力しスポーツに対する関心を一段と高めた者又は国体で3位以内の入賞に導き全国に岡山を強くアピールした監督を優秀指導者として表彰している。
- 国際大会、全国大会において、優秀な成績を収め、全国に岡山を強くアピールし、プレーや演技を通して県民に大きな感動と活力を与え、スポーツに対する関心を一段と高めた個人、団体を優秀選手として表彰している。
- 自主活動により本県のスポーツ振興及び発展に顕著な功績を収めた各種団体を優良団体として表彰している。
- 岡山県高等学校体育連盟、岡山県中学校体育連盟が行う表彰事業に助成している。この助成は将来を担う選手のスポーツ推進の意欲の向上に繋がるものである。
- 功労者表彰については幅広く受賞者の選考について今後検討する必要がある。
- 受賞対象者に関する情報を幅広く伝えるとともに情報収集する必要がある。

- 受賞者の推移（単位：人） 平成26年3月31日現在

項 目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
功労者	5	3	3	5	4
優秀指導者	23	18	24	19	21
優秀選手 個人	55	40	44	49	45
団体	19	18	26	17	14
優良団体	3	0	0	0	0
計	105	79	97	90	84

【今後の具体的実施方針】

- 表彰事業
 - ①体育協会表彰
 - ・功労者、優秀指導者、優秀選手、優良団体表彰
 - ②高・中体育連盟優秀選手表彰への助成
- 表彰関係事業
 - ①表彰制度の充実
 - ②県民への広報

(4) 広報事業

【目標】

- 県民へのスポーツ情報の発信による「する・みる・支える」スポーツ活動の促進

【数値目標】

- 体育協会・玉野スポーツセンターHPへの年間アクセス数120,000回

【現状と課題】

- スポーツは、人類共通の文化として人間の生活を豊かにすることをはじめ、地域の活性化、地域文化の創造への役割も担っている。「する」「みる」「支える」スポーツ活動を促進するためには多様で幅広いスポーツ関連情報の提供が必要となっており、本協会においては、広報誌等の発行やホームページを開設し、広く県民にスポーツ情報の発信を行っており、引き続き情報発信をしていく。
- 各競技の国体成績を記載した「岡山県の競技力」、本協会の各加盟競技団体、市町村体育協会、並びにスポーツ少年団や総合型クラブの活動状況等の「岡山のスポーツ」、本協会の取り組みについての広報紙「体協ニュース」を発刊しているが、更なる充実を図るためには、県民のスポーツニーズを踏まえた紙面構成が必要である。
- ホームページの開設により、本協会の事業内容等幅広いスポーツ関連情報の提供に努めているが県民への情報提供として、最新の情報の記載や閲覧しやすい構成にする等の工夫が必要である。

- 国際競技大会や全国大会における本県のアスリートの活躍は、県民に誇りや夢・希望をもたらし、県民意識を高揚させるとともに、社会全体に活力を生み出し、本県の存在感を高めるものであり、こういったスポーツが持つ文化的・社会的価値を分かりやすく県民に広報し、競技スポーツを応援する気運を醸成する必要がある。

○平成25年度 広報紙発行部数

項目	岡山県の競技力	岡山のスポーツ	体協ニュース
発行部数	300	400	550

○ホームページアクセス件数（平成25年1月～平成25年12月）

項目	アクセス数
体育協会	約25,000
玉野スポーツセンター	約83,000
計	約108,000

【今後の具体的実施方針】

- 広報事業
 - ①県民のスポーツニーズへの対応の充実を図った「岡山県の競技力」「岡山のスポーツ」「体協ニュース」等の発行
 - ②県民の求めるスポーツ情報の提供を行うホームページの運営・管理（新着情報、体協ニュース）
 - ③スポーツの魅力を広報することによる、「する・みる・支える」スポーツ活動の促進

（５）スポーツ少年団事業

【目標】

- 交流活動の充実
- リーダー・指導者の養成及び指導体制の拡充
 - ①リーダー資格取得の促進とリーダー活動の充実
 - ②指導者の資格取得促進
 - ③指導者の研修促進
 - ④女性指導者の育成
 - ⑤指導者協議会の充実強化
 - ⑥育成母集団活動の充実
- 組織の整備強化
 - ①市町村スポーツ少年団本部の充実
 - ②単位団の基盤強化と活動の活性化
 - ③団員の加入及び継続活動の充実
- 表彰及びPR活動の充実・強化
- 関係機関及び地域との連携

【数値目標】

- 団員数17,000人

【現状と課題】

- 本県スポーツ少年団は、「スポーツによる青少年の健全育成」を理念とし、昭和38年1月に創設され50年を経過し、以来、子どもたちの健全なからだところを育てることを目的に、スポーツへの関心を高めるとともに、スポーツ大会や様々な交流事業をとおして地域社会への貢献に努めている。
- 日本スポーツ少年団では平成24年度に第9次育成5か年計画を策定、岡山県スポーツ少年団は平成22年度に第2次5か年計画を策定し事業を進めており、5か年ごとに策定する計画と本計画との整合性を図っていかなければならない。
- 少子化傾向が続いている中で、今後も登録者数（25年度の団員数16,610人 団数738団）の減少が続くことが懸念されることから、各少年団活動の更なる充実を図るとともに、団員の加入促進及び継続活動の充実に努める必要がある。
- スポーツ少年団の団員数の拡大に資する下級児童や女子児童の参加を促進するため、参加しやすい種目の検討を行うとともに、地域団体、学校、総合型クラブと連携した活動を行う必要がある。
- 青少年の健全育成を図り、また、団員の主体的な活動意欲を養うため、本会において各種の交流大会を実施するとともに市町村スポーツ少年団の行う交流大会に助成をしており、引き続き実施していくが、こうした各種の交流大会について、その内容の充実が必要となってきている。
- 県外交流活動の参加について助成しているが、団員の参加者数の維持、指導者の確保が難しくなっていることから、団員の確保はもちろん、指導者やリーダー、母集団の育成も必要である。
- 団活動の活発化及び将来のリーダーの質的向上を目的として、日独両国のスポーツ少年団リーダーによる相互交流を実施しているが、その実施プログラムについて検討する必要がある。
- ジュニアリーダースクールやリーダー研修会の実施を通じリーダーの育成を図っており、引き続き

き実施していくが、リーダー会加入者が減少しており、スポーツ少年団におけるリーダー活動の重要性から、単位団指導者にリーダー育成に対する意識付けをしていく必要がある。

- 地域でのスポーツ少年団活動の普及・発展のためには有資格指導者が必要であり、スポーツリーダー養成講習会兼認定員養成講習会を実施し、その確保に努めているが、平成27年度より1単位団に有資格者が2名必要となり、有資格指導者の確保は急務となっている。
- スポーツ少年団の核となる指導者の資質向上を図るため、指導者や女性指導者等を対象とした様々な研修事業の開催に努めており引き続き実施するとともに、より多くの参加を図る必要がある。
- スポーツ少年団の指導活動の促進のために設置されているスポーツ少年団指導者協議会は、組織的活動が少なく、今後、運営及び活動の支援を行い活性化を図る必要がある。
- 少年団の活性化を図るためには市町村スポーツ少年団本部の役割が重要であり、支援・助成を行っているが、機能の低下を招いている本部もあり、引き続きの助成を行うなど体制整備の強化を図る必要がある。
- スポーツ少年団の普及振興に寄与した功労者等に対し表彰を行い、スポーツ少年団の活性化に向け情報発信しているが、広報紙やプレスを利用したスポーツ少年団の役割の情報発信の必要がある。

○岡山県スポーツ少年団 団数・団員数推移 平成26年3月31日現在

項目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
団数(団)	785	773	763	761	738
団員数(人)	19,838	19,142	18,291	17,686	16,610

○岡山県スポーツ少年団 指導者数・有資格指導者数推移(単位:人) 平成26年3月31日現在

項目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
指導者数	6,685	6,617	6,631	6,580	6,505
(うち女性)	(685)	(679)	(685)	(658)	(661)
有資格指導者数	2,497	2,539	2,576	2,623	2,659
(うち女性)	(207)	(216)	(230)	(229)	(238)
(うち認定育成員)	(36)	(34)	(30)	(32)	(30)

○岡山県スポーツ少年団 リーダー数推移(単位:人) 平成26年3月31日現在

項目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
シニアリーダー	11	13	14	14	11
ジュニアリーダー	144	142	139	156	142

○指導者養成 参加者数(単位:人)

項目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
認定員養成講習会	253(6会場)	252(6会場)	204(6会場)	238(6会場)	309(5会場)
指導者研修会	44	50	70	270(50周年記念)	60
認定育成員研修会	13	15	20	14	10
女性指導者研修会	31	40	15	12	38

○リーダー養成 参加者数(単位:人)

項目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
シニアリーダースクール	3	4	1	—	5
ジュニアリーダースクール	10	11	21	52	22
リーダー研修会	56	39	35	39	49

○岡山県スポーツ少年大会 参加者数(単位:人)

項目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
大会参加者	142	162	240	270	218

○競技別交流大会 参加チーム数・参加者数(単位:チーム・人)

項目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
バレーボール	41	43	65	62	61
軟式野球	32	32	32	32	32
ソフトボール	—	—	69	71	69
剣道	144人	165人	184人	182人	177人

○市町村交流大会 実施数(単位:回・人)

項目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
実施回数	20	21	21	19	20
大会参加人数	5,357	5,298	6,545	5,376	5,404

○日独同時交流 実施市町村・人数（単位：人）

項 目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
実施市町村	—	総社市	—	和気町	津山市
受入人数	—	10	—	10	10
派遣人数	2	4	1	1	1

【今後の具体的実施方針】

- スポーツ少年団交流大会事業
 - ①岡山県スポーツ少年大会の実施
 - ②競技別交流大会への助成
 - ・バレーボール、軟式野球、ソフトボール、剣道
 - ③交流大会促進事業への助成
 - ④中プロ少年大会、中プロ競技別大会、全国少年大会、全国競技別大会への参加
 - ⑤日独同時交流（受入、派遣）
- リーダー養成事業
 - ①岡山県ジュニアリーダーズスクール及びリーダー研修会の実施
 - ②中国ブロックリーダー研究大会参加
 - ③全国シニアリーダーズスクール、全国リーダー連絡会への参加
 - ④スポーツ少年団リーダー会の支援
- 指導者養成事業
 - ①スポーツリーダー養成講習会兼スポーツ少年団認定員養成講習会の実施
 - ②各種指導者等研修会の開催
 - ・指導者、市町村事務担当、認定育成員、女性指導者、育成母集団
 - ③スポーツ少年団指導者協議会の支援
- 市町村スポーツ少年団育成事業
 - ①各市町村スポーツ少年団本部への助成
 - ②スポーツ少年団登録
- 表彰・広報事業
 - ①指導者及び団体の表彰
 - ②広報紙やプレスによるPR活動
- スポーツ少年団関係事業
 - ①広報活動等による団員の加入促進及び継続活動の促進
 - ②関係機関及び地域との連携
 - ・地域団体、学校、総合型クラブ
 - ③参加しやすい種目の検討

2 競技スポーツの推進

本県においては、平成17年（2005年）に開催した「晴れの国おかやま国体」に向けて、選手の育成・強化、指導者の養成・確保等を図ってきており、「晴れの国おかやま国体」で培ったさまざまな資源を活用、継承し、国民体育大会をはじめとする各種大会において、輝かしい成績を残している。

本県選手が国民体育大会をはじめとする全国レベルの競技会や国際大会、特に、平成28年に岡山県で開催される高校総体や平成32年開催の東京オリンピックにおいて活躍することは、本県のスポーツ振興はもとより、県民に夢と希望を与え、明るく活力ある社会の形成に貢献するものである。

こうした各種の大会で優秀な成績を収めるためには、ジュニア層からの一貫した指導体制を確立し、選手を発掘・育成強化する環境づくりが重要である。このため本協会においては、競技の普及や競技力向上に関する各種の施策を推進し競技スポーツのさらなる発展を目指す。

（1）国民体育大会事業

【目標】

- 国民体育大会への選手・監督・役員の派遣
- 国体関係諸行事の開催及び国体関係費用の補助

【数値目標】

- 国体への選手派遣600人
- 国体男女総合成績（天皇杯）毎年10位台前半

【現状と課題】

- 国民体育大会は、広く国民にスポーツを普及し、国民の健康増進と体力の向上を図り、併せて地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与することを目的に開催されており、ひいては、大会での本県選手の活躍は県民に夢と希望を与えるばかりでなく、生活を明るく豊かにするものであり、国民体育大会に、優秀な選手及び役員を一人でも多く派遣している。また、派遣前には、結団壮行式を行い、国体での活躍の気運の醸成を図っている。

- 国体には県予選会、中国ブロック大会、会期前・本大会・冬季大会があり、それぞれに選手登録を行い一人でも多くの選手、監督を、また、役員を派遣していく。
- 国体登録や国体参加は複雑であり、資格確認会・役員監督会議等を行い出場に万全の体制を取る必要がある。
- 大会において安定した競技力を確保することが重要であることから、競技団体の実情に合わせて、コーチの派遣やアスレティックトレーナーの派遣について検討し統一的な指針を示す必要がある。
- 国体に出場する選手の交通費、宿泊費は県の委託を受け本協会から補助するが、ブロック大会、本大会とも、全額補助でないため選手に負担がかかっており、全額補助出来るよう引き続き県に要望していく必要がある。

○国体中国ブロック大会派遣人数の推移 フィギアスケート全国予選を含む

項目	平成21年(64)	平成22年(65)	平成23年(66)	平成24年(67)	平成25年(68)
本大会参加競技数	32	32	32	32	32
派遣選手・監督・役員	724	739	732	717	726
冬季大会参加競技数	2	2	2	2	2
派遣選手・監督・役員	40	40	40	40	43
合計人数	764	779	772	757	769

○国体派遣人数の推移 公開競技を含む

項目	平成21年(64)	平成22年(65)	平成23年(66)	平成24年(67)	平成25年(68)
本大会 (選手)	461	417	540	467	490
(監督)	57	65	72	68	69
(役員)	15	25	20	25	29
冬季大会 (選手)	73	73	56	53	74
(監督)	12	12	11	9	11
(役員)	10	9	14	13	14
合計	628	601	713	635	687

○国体派遣競技数の推移 公開競技を含む

項目	平成21年(64)	平成22年(65)	平成23年(66)	平成24年(67)	平成25年(68)
本大会 (競技数)	37	35	35	35	38
(種目数)	217	216	214	219	235
(種別数)	99	102	108	102	99
冬季大会 (競技数)	3	3	3	3	3
(種目数)	25	25	22	23	25
(種別数)	16	17	14	13	16

○国民体育大会成績

項目	平成21年 第64回	平成22年 第65回	平成23年 第66回	平成24年 第67回	平成25年 第68回
天皇杯得点	1,238.0	1,164.5	1,272.0	1,137.0	1,023.25
天皇杯順位	12	13	14	13	16
皇后杯得点	619.0	616.5	635.0	578.5	447.5
皇后杯順位	14	14	13	14	33
開催地	新潟県	千葉県	山口県	岐阜県	東京都

【今後の具体的実施方針】

- 国民体育大会事業
 - ①岡山県予選会
 - ②中国ブロック大会
 - ・選手、役員派遣、旅費・宿泊費支給
 - ③会期前・本大会・冬季大会
 - ・選手団派遣、旅費・宿泊費支給
 - ・結団壮行式（会期前、本大会、冬季大会）
 - ・資格確認会・役員監督会議
- 国民体育大会関係助成事業
 - ①国体選手服装統一費補助
 - ②国民体育大会奨励費の助成
 - ・個人、団体入賞者
 - ・天皇、皇后杯入賞団体
- 国体関係事業
 - ①コーチの派遣やアスレティックトレーナーの派遣の検討
 - ②国体出場選手の交通費、宿泊費全額支給への対応

(2) 競技普及・向上事業

【目標】

- 次世代で活躍し、県民に夢と元気を与えるアスリートの発掘と育成
- ジュニア・成年選手の強化育成及び競技力の向上
- 各大会（国際大会、国民体育大会・全国高等学校総合体育大会・全国中学校体育大会等）での好成績の獲得及び活躍
- 岡山県選手が一人でも多く東京オリンピックへ出場
- 各種スポーツ大会の支援や地域スポーツ活動と競技スポーツの連携強化による競技普及・向上
- 競技スポーツ推進体制の充実
- 一貫指導体制の強化・充実
 - ①発育・発達段階に応じた競技者育成プログラムの活用と充実

【数値目標】

- 国体への選手派遣 600人
- 国体男女総合成績（天皇杯）毎年10位台前半
- 東京オリンピックへの岡山県選手出場10競技以上

【現状と課題】

- 公益財団法人岡山県体育協会として平成18年度から平成27年度までの10カ年の競技力向上計画「GOLD PLAN OKAYAMA」を策定し、事業を進めており本計画との整合性を図っていかなければならない。
- 国民体育大会をはじめとする全国レベルの競技会や国際大会で活躍することは、本県のスポーツの振興はもとより、様々な面への波及効果が考えられるので、各競技においてトップレベルを目指す選手に適切な育成・強化を図っていく必要があるため、ジュニア選手を対象とした「ジュニア選手育成・強化事業」と「国体成年選手強化事業」を実施しており、各競技団体ごとに強化練習会、合宿、遠征等を行い、大きな成果を得ており引き続き強化を実施していかなければならない。併せて、国体競技以外の競技についても育成・強化を図る必要がある。また、成年種別の強化では、今後、全国のトップレベルで活躍する企業・クラブ等の強化活動についての支援を検討する必要がある。
- 全国中学校体育大会や全国高等学校総合体育大会で優秀な成績を残すとともにアスリートの発掘や育成のためには、学校体育団体の組織的な選手強化や学校部活動（指定校、指定選手等）の強化も必要と考えられるため、今後実施していかなければならない。また、小学生の競技スポーツに対する興味・関心を喚起するため小学生育成事業を実施しているが、引き続きの実施が必要である。
- 平成32年開催の東京オリンピックに一人でも多く岡山県からの選手が出場し、活躍することは、本県のスポーツ振興はもとより、県民に夢と希望を与えるものであり、そのためにはオリンピックに向けて特化した選手強化が必要である。
- 都道府県の競技水準の指標となっている国民体育大会の天皇杯順位（男女総合成績）は、岡山国体以降の第61回大会（平成18年）から第68回大会（平成25年）まで10位台を維持しており、人口規模から見ると本県の競技力は非常に高い水準であり、引き続き選手の育成・強化を図り天皇杯10位台前半の確保を目指すべきである。
- 練習場所の確保（民間施設との連携）や器具・用具の確保等の練習環境の整備や合宿・遠征・競技の費用等経済的な負担の解消が必要である。
- 競技スポーツの推進には、競技人口の拡大が必要であり、トップアスリートの派遣や総合型クラブでの競技スポーツの実施（ゴールドエンエイジ強化）、競技普及のサポート、スポーツ推進スタッフ配置事業等による競技の普及や向上を図っているが、今後も、地域や競技団体との連携のもとに実施し、ひいては、アスリートの発掘につなげていくことが必要である。
- 全国レベルの競技会や国際大会での活躍は、本県スポーツの振興につながることから、大会開催支援や海外遠征の支援を引き続き実施すべきである。
- 競技団体の体制整備（法人化・施設管理・自主運営等を含む）の強化や競技団体間、体育協会との連携は是非とも必要であり、中長期的な展望に基づいた組織づくりが求められている。また、競技関係者の法令遵守（コンプライアンス）に対する意識啓発や問題の発生を未然に防ぐ組織の統治能力（ガバナンス）の向上も強く求められている。
- 競技者確保のためには、学校部活動の設置促進、大学への進学支援、成年選手の活動環境に大きな影響をきたしている企業や経済界における選手の受け入れの理解と協力等の環境整備に努めなければならない。
- 全国や世界で活躍するアスリートを輩出するためには、能力や年齢に応じた的確な指導が必要であり中央競技団体とも連携を図り一貫指導カリキュラム（32競技団体が作成）の作成や更新、また、それらに基づいた指導や競技力向上に係る情報の収集に努めるとともに、その活用を図ることが重要である。
- スポーツ振興に欠かせないスポーツ施設機能を有している団体と、その機能の充実や活用の促進のための連携を強めその環境整備に努めていく必要がある。

○中国ブロック大会成績（冬季大会アイスホッケーを含む）

項 目	平成21年 第64回	平成22年 第65回	平成23年 第66回	平成24年 第67回	平成25年 第68回
代表権獲得種別	66	59	77	63	59
代表権獲得率	54.5%	50.4%	65.8%	54.3%	50.9%

○国民体育大会成績

項 目	平成21年 第64回	平成22年 第65回	平成23年 第66回	平成24年 第67回	平成25年 第68回
天皇杯得点	1238.0	1164.5	1272.0	1137.0	1023.25
天皇杯順位	12	13	14	13	16
皇后杯得点	619.0	616.5	635.0	578.5	447.5
皇后杯順位	14	14	13	14	33
開催地	新潟県	千葉県	山口県	岐阜県	東京都

○国民体育大会入賞数

項 目	平成21年 第64回	平成22年 第65回	平成23年 第66回	平成24年 第67回	平成25年 第68回
団体上位入賞	14	10	17	13	9
団体下位入賞	19	28	22	16	13
個人上位入賞	27	27	27	26	25
個人下位入賞	42	31	33	35	25
計	102	96	99	90	72
成年男子入賞	37	35	36	31	33
成年女子入賞	16	15	20	16	4
少年男子入賞	33	30	31	26	23
少年女子入賞	16	16	12	17	12
計	102	96	99	90	72
開催地	新潟県	千葉県	山口県	岐阜県	東京都

○国体派遣人数の推移

公開競技を含む

項 目	平成21年(64)	平成22年(65)	平成23年(66)	平成24年(67)	平成25年(68)
本大会 (選手)	461	417	540	467	490
(監督)	57	65	72	68	69
(役員)	15	25	20	25	29
冬季大会 (選手)	73	73	56	53	74
(監督)	12	12	11	9	11
(役員)	10	9	14	13	14
合計	628	601	713	635	687

○国体派遣競技数の推移

公開競技を含む

項 目	平成21年(64)	平成22年(65)	平成23年(66)	平成24年(67)	平成25年(68)
本大会 (競技数)	37	35	35	35	38
(種目数)	217	216	214	219	235
(種別数)	99	102	108	102	99
冬季大会 (競技数)	3	3	3	3	3
(種目数)	25	25	22	23	25
(種別数)	16	17	14	13	16

○小学生スポーツ大会参加者（単位：人）

項 目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
水泳	560	566	547	512	473
陸上	879	912	764	756	759

○ジュニアゴルファー育成事業参加者（単位：助成団体数・人）

平成26年3月31日現在

項 目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
助成団体数	5団体	5団体	8団体	8団体	12団体
参加人数	96人	104人	170人	165人	260人

○強化費の推移（単位：円）

項 目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
ジュニア	62,050,000	62,050,000	64,082,000	66,081,000	66,081,000
成年	31,880,000	34,020,000	34,020,000	34,020,000	34,140,000

○晴れの国トップアスリート派遣事業（単位：件数・人） 平成26年3月31日現在

項 目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
開催件数	250	229	284	326	318
参加人数	13,264	12,979	15,029	17,965	16,179
派遣者数	1,369	1,229	1,345	1,356	1,317

○スポーツ大会開催支援（単位：件） 平成26年3月31日現在

項 目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
全国大会支援数	11	7	13	9	7
共催・後援数	110	104	106	103	101

○海外遠征実績（単位：件） 平成26年3月31日現在

項 目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
選手・監督等派遣	62	64	70	73	45

【今後の具体的実施方針】

- 小学生育成事業
 - ①小学生スポーツ大会（水泳・陸上）
 - ②ジュニアゴルファー育成
- 選手育成・強化事業
 - ①成年選手強化
 - ②ジュニア選手育成・強化
 - ③東京オリンピック出場選手の育成
 - ④指定校運動部強化
 - ⑤競技スポーツ団体への支援（国体競技以外）
 - ⑥備品助成
- 競技普及事業
 - ①晴れの国トップアスリート派遣
 - ②競技普及サポート事業
 - ③スポーツ推進スタッフ配置
- スポーツ大会開催等支援事業
 - ①スポーツ大会開催等支援
 - ②海外遠征への支援
 - ③各種スポーツ大会の共催・後援
- 競技普及・向上関係事業
 - ①各競技団体組織の充実支援
 - ・強化体制の確立（法人化・施設管理・強化費の補助）
 - ・社会規範等に関する意識の啓発・倫理ガイドラインの徹底
 - ②大学への進学・企業等における選手受け入れ支援
 - ③指導体制の確立支援
 - ・一貫指導カリキュラムの作成や更新の支援
 - ・競技力向上に係る情報の収集と情報の提供
 - ④公共・民間スポーツ施設等との連携

（3）医・科学サポート事業

【目標】

- スポーツ相談室の開設及びトレーニング室の開設
- 医・科学サポート
 - ①トレーニング室の開設
 - ②体力・心理・栄養・歯科サポート
 - ③医・科学サポートの研究及びサポートシステムの確立
- ドーピング防止活動の実施
- アスレティックトレーナー・スポーツドクター・スポーツデンティスト・スポーツファーマシスト・スポーツ栄養士の養成
- 岡山県における総合的なトレーニングの拠点施設の検討

【数値目標】

- 医・科学サポート受益者数 年間4,000人

【現状と課題】

- スポーツにおける各種の相談に対応するため、毎月第2・4火曜日の定期相談室や移動相談室を開いており好評を得ているがより多くの県民に周知するためにも今後PRをしていく必要がある。
- トレーニング室の開設を行い体力サポートを実施しているが、利用者のかたよりや機器の耐用年数の関係もあり、今後継続実施について検討する必要がある。
- 体力・心理・栄養サポートについてスポーツ医・科学委員会の提言の元に調査研究を行いそれぞれの分野においてサポートを実施し報告書の作成も行い効果を上げている。今後も引き続き実施していく必要がある。しかしその活動範囲が限定されるため、競技団体や学校との連携等により幅広く実施していかなければならない。また、歯科サポートについて実施の必要もある。
- 医・科学サポートを実施していくためには、今後も調査研究を重ね、将来的に安定したサポートが行われるよう、サポートシステムの構築を図らなければならない。
- フェアな競技を行うことは非常に大切なことであり「ドーピングしない・させない岡山県」を合い言葉にドーピングの防止を図っており、引き続きドーピング防止を行っていく。
- 平成26年3月時点で公認スポーツドクターは120名登録しているが活動できていない者もあり今後活動についての啓発が必要である。また、アスレティックトレーナーは20人であり、今後、養成や国体等活動の場の提供の必要がある。さらにスポーツデンティストやスポーツファーマシスト・スポーツ栄養士の養成も図る必要がある。
- アスリートが目的に応じて利用できるトレーニングセンター等の拠点施設は現在岡山県にはない。各種トレーニングや医・科学サポートを集中的、効果的に実施するためには是非とも必要であり、今後の検討課題である。

○医・科学サポート受益者数 平成26年3月31日現在

項 目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
スポーツ相談室	126	82	84	221	208
トレーニング室	1,441	1,597	1,507	1,989	1,657
体力サポート	0	0	14	15	107
心理サポート	119	132	102	124	146
栄養サポート	1,242	1,142	1,551	1,570	1,659
計	2,928	2,953	3,258	3,919	3,777

○公認スポーツドクター・アスレティックトレーナー等数 平成26年3月31日現在

項 目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
スポーツドクター	107	124	114	116	120
アスレティックトレーナー	17	17	17	19	20
スポーツデンティスト	—	—	—	—	—
スポーツファーマシスト	—	9	30	56	67
スポーツ栄養士	—	—	—	1	1

【今後の具体的実施方針】

- スポーツ相談室事業
 - ①スポーツ相談室の開設
- 医・科学サポート研究事業
 - ①体力サポート
 - ・トレーニング室の運営
 - ・体力サポート
 - ②心理サポート
 - ③栄養サポート
 - ④歯科サポート
 - ⑤医・科学サポートの研究及びサポートシステムの確立
- ドーピング防止事業
 - ①ドーピング防止講習会
 - ②啓発パンフレット
- 医・科学サポート関係事業
 - ①スポーツドクター（協議会の設置を含む）・アスレティックトレーナー・スポーツデンティスト
 - ・スポーツファーマシスト・スポーツ栄養士の育成
 - ②トレーニングセンター設置の研究

3 玉野スポーツセンター利用促進

玉野スポーツセンターは、玉野市から50万平方メートルの土地の無償提供を受け昭和46年に宿泊管理棟を開設、昭和47年に体育館、陸上競技場等を開設し、以来、公益財団法人岡山県体育協会が運営している。本施設はスポーツの実技・研修を通じてスポーツの振興を図り、スポーツを通じて健全な心身の発展を促すことを目的としたスポーツの拠点施設であり、施設機能の充実及び施設の有効利用と利用促進を図っていく。

(1) 玉野スポーツセンター事業

【目標】

- 管理運営の充実
 - ①施設の利用促進
 - ②施設の適正管理
- 管理経費の効率化
- 施設の改修
- 食堂・売店事業のサービス向上

【数値目標】

- 年間宿泊利用者延べ25,000人、日帰り利用者延べ25,000人

【現状と課題】

- 平成25年度の宿泊利用者は延べ約24,200人、日帰り利用者約23,100人であり、今後も利用者の増加や事業収益の向上を図るが、利用者数と事業収益を比較検討した上での利用促進を図っていかなければならない。あわせて職員の経営意識の向上も必要である。
- 玉野スポーツセンターの利用促進のためには、リーフレット、HP、県内外での広報活動を行っているが引き続き広報活動を充実させていく必要がある。
- 利用者が快適かつ安全に利用できるよう、利用者ニーズの把握や、職員の資質の向上、清潔で衛生的な環境維持等サービスの向上を図るとともに巡回点検や定期点検の実施や安全管理マニュアルを策定しての危機管理対策が必要である。
- 効率的な施設運営を図るため管理費の節減、事務処理の迅速化等業務の効率化を図る必要がある。
- 各施設ともかなりの老朽化が進み、各種の修繕や大規模な改修工事が必要となっており、年次的な計画策定のもとに修繕や改修、備品調達を行っていかなければならず、大規模な改修工事においては、計画に基づいた資金の積み立てや県等からの補助金の助成の必要がある。また、各施設についてのあり方そのものや収支に伴う利用料金についての検討をする必要がある。
- 施設利用において、現在休館日を設けていないが、利用者数と事業収益や、職員の福利厚生面等も勘案の上、休館日について検討していかなければならない。
- 施設利用者のサービス面から食堂はプロポーザル方式により業者と賃貸契約を行い一定の賃借料を収入しているが今後も食事メニューの充実の条件提示をしていく必要がある。また、飲料水自販機についても設置等の充実をしていく必要がある。

○玉野スポーツセンター施設概要

平成26年3月31日現在

項目	
管理宿泊棟	鉄筋コンクリート3F 3,701.9㎡ 383名収容 宿泊室36室 指導員室5 研修室2 宿直室1 談話室1 所長・会議室 事務室 食堂・厨房 大・小浴室
大体育館	鉄筋コンクリート2F 2,225.25㎡ バスケットボール2面、バレーボール2面、テニス1面、ハンドボール1面、バドミントン(ソフトバレー)6面、フットサル1面、綱引き、トレーニング室、柔道場(9.2畳)、卓球室(2台)ミーティングルーム
小体育館	鉄筋コンクリート1F 710.90㎡ バレーボール1面、バドミントン(ソフトバレー)3面、卓球4台 研修室
陸上競技場	19,000㎡ 陸上競技(400mトラック6コース)、小照明有り、サッカー(1面約90m×72m)、ソフトボール2面
球技場	10,000㎡ サッカー(1面約100m×70m)、または小2面、ソフトボール2面、ラグビー1面
プール	1,710㎡ 50m8コース
テニスコート	5,800㎡ クレー2面、人工芝1面
キャンプ場	12,000㎡ 30テント 140名収容 炊事場36かまど44
おエンテールンク	パーマネントコース8km

○玉野スポーツセンター施設利用料

平成26年4月1日現在

項 目		小・中学生	高校生	大学生・一般
宿泊室 1泊		1, 337円	1, 542円	2, 160円
大体育館 4.5h	宿泊個人	102円	102円	154円
	宿泊団体	3, 291円	3, 291円	4, 937円
	日帰り個人	205円	205円	308円
	日帰り団体	6, 582円	6, 582円	9, 874円
卓球室 2.0h	宿泊1台	308円		
	日帰り1台	617円		
下レーニング室 2.0h	宿泊1人	51円	51円	102円
	日帰り1人	102円	102円	154円
柔道場 4.5h	宿泊個人	51円	51円	102円
	宿泊団体	822円	822円	1, 645円
	日帰り個人	102円	102円	154円
	日帰り団体	1, 645円	1, 645円	2, 468円
小体育館 4.5h	宿泊個人	102円	102円	154円
	宿泊団体	1, 645円	1, 645円	2, 468円
	日帰り個人	205円	205円	308円
	日帰り団体	3, 291円	3, 291円	4, 937円
陸上競技場 球技場 4.5h	宿泊個人	51円	51円	102円
	宿泊団体	2, 160円	2, 160円	4, 320円
	日帰り個人	102円	102円	154円
	日帰り団体	4, 320円	4, 320円	6, 480円
プール 7.0h	宿泊個人	102円	154円	205円
	日帰り個人	154円	205円	257円
	4.5h 宿泊団体	4, 320円	6, 480円	8, 640円
	日帰り団体	6, 480円	8, 640円	10, 800円
テニスコート 2.0h	宿泊クレ-	545円		
	宿泊人工芝	658円		
	日帰クレ-	1, 090円		
	日帰人工芝	1, 316円		
キャンプ場 1日	個人	102円		
初エンターリング 1日	個人	102円		
研修室 1h	宿泊第1.3	925円冷暖房使用1.3は+1,542		
	宿泊第2	617円 2は+1,028		
	日帰第1.3	1, 851円		
	日帰第2	1, 234円		
食費	朝	514円		
	昼	514円		
	夕A	1, 028円		
	夕B	822円		

○玉野スポーツセンター利用者数 (延べ)

平成26年3月31日現在

項 目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
宿泊者	21,700	23,000	25,100	24,700	24,200
日帰り	26,300	25,900	26,600	23,400	23,100
計	48,000	48,900	51,700	48,100	47,300

○施設利用者数 (延べ)

平成26年3月31日現在

項 目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
研修室	9,300	10,900	12,900	11,400	10,000
体育館	39,500	42,500	48,500	40,700	38,300
グラウンド	19,800	20,800	21,200	21,700	20,100
テニスコート	3,400	4,100	3,800	5,000	5,000
プール	3,600	5,600	5,700	6,300	6,500
キャンプ場	3,900	3,600	4,500	3,600	2,800
初エンターリング	3,300	3,100	4,200	4,600	4,300

○玉野スポーツセンター利用料収入額（単位：円） 平成26年3月31日現在

項 目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
宿泊料	33,328,700	36,031,180	39,606,710	38,641,870	37,885,400
冷暖房料	5,635,050	7,006,600	7,776,700	6,914,200	7,494,700
施設使用料	8,070,730	7,836,961	8,499,932	8,128,582	8,892,105
器具使用料	265,650	260,150	295,350	192,400	219,400
計	47,300,130	51,134,891	56,178,692	53,877,052	54,491,605
財産賃貸料（食堂）	3,116,909	3,619,154	3,687,354	3,676,938	3,511,716
自販機等売店収入	1,461,562	1,471,125	1,637,769	1,734,456	1,847,617
合 計	51,878,601	56,225,170	61,503,815	59,288,446	58,003,321

○大規模改修実績

項 目	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
大規模改修施設	大体育館改修	プール改修	宿泊室修繕	空調、ボイラー修繕	宿泊棟耐震補強
改修費（円）	29,870,000	27,550,000	104,083,000	48,158,000	72,324,000

○施設整備・修繕実績（単位：円）

項 目	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
修繕費（円）	2,044,134	3,350,537	14,411,490	10,510,542	11,238,192

○施設管理委託費（単位：円）

項 目	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年
管理委託費（円）	5,532,683	3,045,380	2,798,612	4,375,595	4,553,722

○光熱水費実績（単位：円）

平成26年3月31日現在

項 目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
電気	5,815,340	5,853,899	6,775,226	6,468,882	6,549,847
水道	3,469,083	3,181,266	2,923,061	2,514,012	3,034,350
ガス	1,359,346	1,198,777	1,520,625	1,325,571	1,239,024
計	10,643,769	10,233,942	11,218,912	10,308,465	10,817,221

○玉野スポーツセンター決算状況（単位：円）

項 目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
収入	57,046,680	80,627,200	76,315,738	75,206,155	149,100,594
支出	55,590,343	79,855,462	70,670,052	68,598,406	149,138,623
差額	1,456,337	771,738	5,645,686	6,607,749	△38,029

【今後の具体的実施方針】

○玉野スポーツセンター事業

①スポーツ・宿泊施設の貸与

- ・小、大体育館、陸上競技場、球技場、卓球室、柔道場、プール、キャンプ場、トレーニング室、研修室、宿泊棟の利用促進

○施設運営・整備及び施設整備積立

①リーフレット、HP、高校・大学訪問等広報活動

②アンケートによる利用者ニーズの把握

③適正な管理委託

- ・施設の管理委託
- ・清潔で衛生的な環境維持等サービスの向上
- ・巡回点検や定期点検の実施

④危機管理対策

- ・安全管理マニュアルの作成

⑤職員の資質及び経営意識の向上

⑥効率的な施設運営の実施

- ・適正な事業収益（収支バランス）
- ・管理費（光熱水費等）の節減、事務処理の迅速化等業務の効率化の実施

⑦年次の計画による修繕及び改修、備品調達の実施

⑧5年毎の計画による大規模改修の実施

- ・平成30年度大体育館耐震・改修工事
- ・平成35年度陸上競技場改修工事

⑨大規模改修における資金積み立実施、県等への補助金要望

○玉スポ売店・食堂事業

①売店事業（自動販売機の設置等）

②食堂事業（プロポーザルにより業者への食堂賃貸契約の実施）

- 玉野スポーツセンター関係事業
 - ①利用料金の検討
 - ②老朽化に伴う各施設のあり方の検討
 - ③休館日の検討

4 組織運営の整備

本協会は平成24年4月1日から公益財団法人へ移行しており、公益法人としての役割を果たすためにも、適切な公益目的事業の実施や財務基準への適合など、公益認定基準を遵守しながら効果的な業務を遂行するための財源の確保、業務の執行体制等組織運営の強化を図るとともに適正な団体経営を目指す。

(1) 組織運営の推進

【目標】

- 資産・財務関係の適正化
 - ①資産運営の適正化
 - ②県等からの補助金等の支援
 - ③自主財源の確保
- 基本財産等の適正管理
- 簡素で効率的な業務執行
- 組織の活性化・効率化等組織体制の確立
- 計画の進行管理と評価・改善
- 加盟団体の組織強化及び関係機関との連携
- 公益認定基準の遵守
- 公益財団法人としての各種会議の開催等

【数値目標】

- 自主的活動収入である寄附金収入割合を全収入の 5.0% (1,600万円) 以上に
事業収入割合を全収入の19.0% (6,200万円) 以上に

【現状と課題】

- 公益財団法人での事業展開をスムーズに行うためには資産・財務の適正化を図っていかなければならない。
 - ①運転資本は流動資産と流動負債の差であり、流動資産が減ってきているが、ある程度は確保している。また、支払い可能期間は総支出に占める流動資産であり25年度で見ると約1ヶ月の支払い可能期間しかない。即座の支払いに当てるための現金預金の確保の必要がある。
 - ②負債・資産比率は総資産における総負債の割合であり25年度も1.5%と非常に低く外部資源に頼らず運営出来ており問題はない。正味財産・収入比率は総収入における正味財産の割合であり、高い率で内部留保蓄積をしており、中期長期的に維持運営できると考えている。
 - ③管理費比率は総支出に占める管理費の割合で減る傾向にあり各事業に効率的に資源が支出できている。人件費比率は総支出における人件費の割合で26年度予算では24%となっており、今後の動向に注視しなければならない。また、26年度予算の職員一人当たりの収入は1,900万円と高い額であり、事業規模に比べ少数の人員で高い生産性を維持しているといえる。
 - ④自己資本比率は資産合計のうちの正味財産であり、25年度も98.46%と非常に高く問題がない。流動比率は流動負債における流動資産の割合であり、年度末の未払い金も少なく25年度は333.49%と高い比率であり問題ない。
 - ⑤収益率は総収入における経常収支で留保できる余剰資金は少なく、25年度は△9.5%と減少しているが公益性から考慮すると差し支えない。しかし、総収入における、補助金や寄附金等の社会的支援助入比率は70%台であり、今後も継続して支援を受ける必要がある。中でも県・市からの補助金等は、60%でその依存度は非常に高く今後も継続して支援を受ける必要がある。また、事業収入・寄附金等の自主財源の確保も重要な課題である。
 - ・平成26年度予算の事業活動収入の3億3,186万円うち、県からの補助金・委託金の収入割合は圧倒的に多く1億9,424万円であり、今後も引き続き県への要望等を通じ同額規模の補助の確保に努めなければならないが助成額に見合った、簡素で効率的な事業計画を立案すると同時に適正な予算編成及び執行が求められる。
 - ・平成26年度予算の自主財源である玉野スポーツセンターの事業収入は6,195万円(18.4%)であり、引き続き利用収入の確保に努めなければならない。
 - ・一般寄附金、賛助会寄附、自販機寄附等における26年度予算の自主財源収入は1,607万円(4.8%)で生涯スポーツ、競技スポーツの各種事業に組み入れ有効活用しており、重要な収入源となっている。今後、特典等を設定するなど新たな方策を検討し、既存及び新たな寄附者、賛助会員、自販機設置者の獲得を目指すとともに新たな自主財源確保策も検討する必要がある。
 - 1)一般寄附金として、平成25年度は6団体から10,310千円を受けているが、将来的

に継続しての寄附の保証はなく広く呼びかけを行う必要がある。

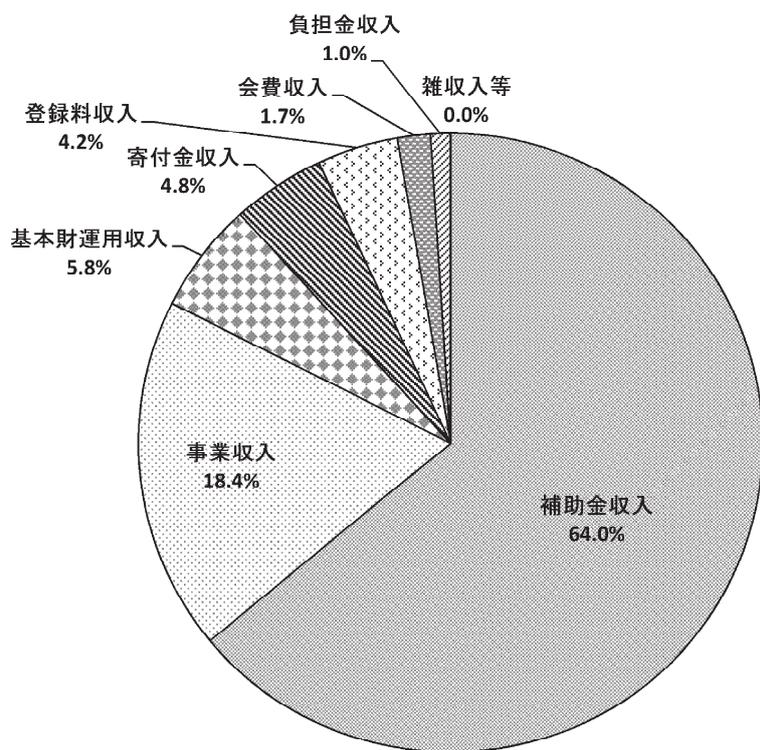
- 2) 賛助会費は、事業に必要な資金調達を図るため、本協会の目的及び趣旨に賛同し入会した個人及び法人を会員とし、1口2千円、1万円、5万円の納入を依頼しているが長期にわたる景気低迷の中、賛助会費は減少傾向にあり、特に企業を中心とした法人会員数が減少しており、引き続き会員募集を行う必要がある。
 - 3) 自販機寄附として、平成25年度は12カ所に設置しており、年約60万円の収入があるが今後、増設していく必要がある。
 - 4) 体育協会独自の新たな事業やサービスを発案し収入確保の検討も必要である。
- 本協会の資産である基本財産（約10億円）、特定資産預金等については、より安全で確実な定期預金及び債券によって運用しており、今後とも社会情勢の変化に対応しながら、安全性を確保しつつ、より有利な資金運用を行う必要がある。
 - 平成26年度予算の事業活動支出は、3億3,013万円であり、競技普及・向上事業費等の競技スポーツの推進関係費が1億9,005万円、生涯スポーツ推進関係費は、5,477万円となっている。限られた予算の中で、それぞれ必要かつ効果的な事業費を掲げており、引き続き現状維持できる事業費確保に努めるとともに、重点事業の洗い出しや、事業の統廃合等スクラップ&ビルド方式により簡素で効率的な事業の執行を行わなければならない。
 - 事務・事業の推進者である職員の一人ひとりが明確な方針のもと、より効果的に業務を遂行できるような組織体制の構築や活性化が求められている。
 - ① 体育協会を担う職員は、自らのビジョンやプラン及び経営感覚を持って主体的に行動でき、前例を踏襲せず、効果的・効率的・弾力的な発想で事務事業を計画し実施できる能力が求められる。こうした職員の育成を図る必要がある。
 - ② 事務事業の実施にあたっては、職員が各々の特性等を活かしながら、効率的・効果的に進めて行き、定例会議等により組織内の一体感と意思疎通を図るなど有意義な議論ができる職場環境を形成し、計画の実現に向け全員での連携を密にして取り組む必要がある。また、効率化や健康面からも時間外労働の削減を図らなければならない。
 - ③ 職員のモチベーションを高めるためにも限られた予算の中での昇任等人事給与制度の見直しや執務環境の整備を実施するとともに、現在実施している職員の実績に応じ日常の成果が的確に評価できる人事評価制度を引き続き行い給与等に反映させていく必要がある。
 - 中・長期計画を確実に推進するためにも各年度に事業計画を策定し、計画の進行管理と評価改善を行っていく必要がある。
 - ① 中・長期計画を受け各年度の具体的な年度目標を設定するなど、事業推進を図るための年度計画を策定する必要がある。
 - ② 四半期ごとに会議を開催し、実施している事業の成果や課題、年度目標に向かって進んでいるかなどについての進行管理や検証を行い、その結果を今後の取り組み等に反映させるとともに、次年度予算に反映させる必要がある。
 - 本協会の加盟団体組織の充実を図り計画的・継続的運営ができるよう、団体の自立を促進するとともに、連携を密にし、本県のスポーツ振興に努めていく必要がある。とくに加盟団体組織の体制整備に関する支援については今後検討する必要がある。
 - 県下のスポーツの普及振興を図り、県民の体力向上と、スポーツ精神を養うことを目的に様々な事業を積極的に進め、スポーツ立県おかもまの実現に向けた事業展開を進めるためには、県・県教育委員会・市町村等関係機関との連携が不可欠であることから、これらの関係者に対しスポーツ推進に対する支援と協力を要請していかななければならない。
 - 公益財団法人への移行に伴い、スポーツ公益法人として、新たな姿を示し積極的に取り組んでいくとともに公益目的事業の実施や財務基準への適合など、公益認定基準を遵守しながら適切な運営に努めなければならない。

（公益認定基準）

 - ① 公益目的事業の実施が主たる目的であること
 - ② 経理的基礎と技術能力を有すること（事業別会計による経理など）
 - ③ 公益目的事業が収支相償であること
 - ④ 公益目的事業比率が50%以上であること
 - ⑤ 遊休財産額が保有制限を越えないこと
 - 公益財団法人として定款に示されている評議員会、理事会、各委員会等の各種会議を適正に実施していかななければならない。

○平成26年度収入支出割合（予算）

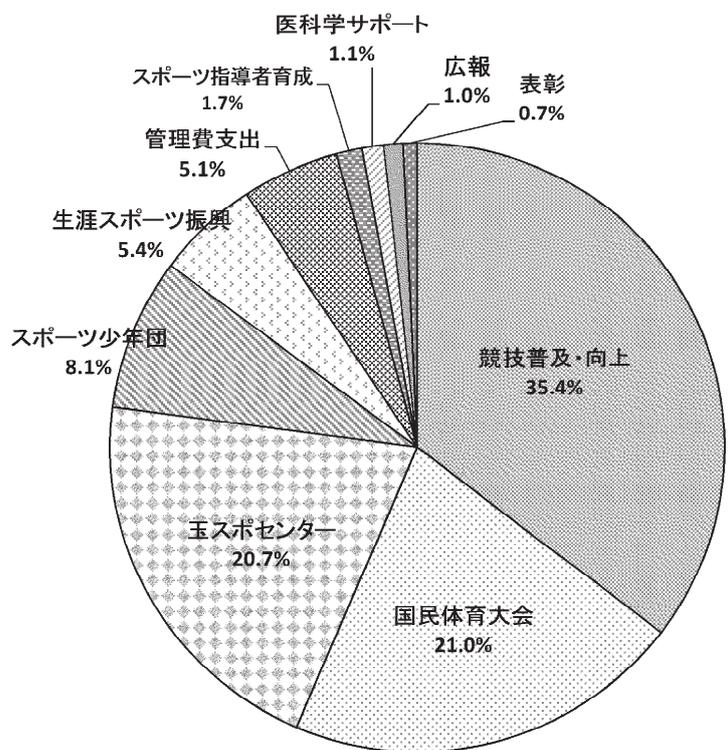
平成26年度 事業活動収入予算 331,860千円



(単位:千円)

補助金収入	212,400
事業収入	61,195
基本財運用収入	19,165
寄付金収入	16,072
登録料収入	13,940
会費収入	5,646
負担金収入	3,427
雑収入等	15
合計	331,860

平成26年度 事業活動支出予算330,136千円



(単位:千円)

競技普及・向上	116,890
国民体育大会	69,388
玉スポセンター	68,347
スポーツ少年団	26,630
生涯スポーツ振興	17,903
管理費支出	16,956
スポーツ指導者育成	4,465
医科学サポート	3,777
広報	3,319
表彰	2,461
合計	330,136

○収支決算状況（平成26年度は予算）

（単位：千円）

区 分	年 度 別 収 支 決 算 状 況					
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業活動収入（A）	253,267	282,395	279,413	298,605	317,678	331,860
基本財産運用収入	15,620	16,120	16,951	22,621	19,205	19,165
基本財産賃貸料	3,117	3,619	3,688	3,677	3,512	3,472
基本財産利息	12,503	12,501	13,263	18,943	15,693	15,693
登録料収入	16,041	15,636	15,221	14,875	14,269	13,940
会費収入	5,393	5,401	5,415	5,552	5,615	5,646
事業収入	50,725	54,589	60,243	58,674	59,483	61,195
宿泊事業	38,964	43,038	47,383	45,557	45,399	47,366
財産賃貸事業	8,336	8,097	8,795	8,321	9,111	8,875
その他収入	3,425	3,454	4,065	4,796	4,973	4,954
補助金収入	146,504	156,934	161,670	175,239	200,043	212,400
日体協受託金	3,440	2,780	2,161	2,406	2,217	2,117
日体協助成金	6,241	5,778	3,949	4,641	4,157	3,588
岡山県委託金	--	--	--	2,388	2,941	68,042
岡山県補助金	131,110	137,550	142,287	152,689	179,519	126,205
玉野市補助金	4,531	6,841	7,339	7,339	7,339	7,339
toto助成金	1,032	3,835	5,784	5,626	3,520	4,609
その他収入	150	150	150	150	350	500
負担金収入	1,797	2,074	2,363	3,143	2,824	3,427
寄附金収入	14,417	19,398	17,358	17,324	16,193	16,072
一般寄附金	8,350	13,268	11,300	11,360	10,310	10,250
賛助会寄附金	5,989	5,709	5,550	5,280	5,296	5,286
自販機寄附金	78	421	508	684	587	536
保険金収入	--	--	--	1,140	--	--
雑収入	770	243	60	38	46	15
一般会計繰入金	2,000	12,000	132	--	--	--
事業活動支出（B）	240,065	273,408	277,807	295,026	338,262	330,136
生涯スポーツ振興	6,225	5,782	11,352	18,517	16,202	17,903
スポーツ指導者育成	2,721	2,116	2,038	4,922	4,306	4,465
国民体育大会	3,566	3,485	4,393	6,300	6,429	69,388
競技普及・向上	120,579	125,222	121,327	143,162	131,569	116,890
医科学サポート	1,846	1,977	2,747	3,509	3,492	3,777
表彰	812	774	1,220	2,316	1,894	2,461
広報	1,673	1,763	1,461	2,863	2,526	3,319
スポーツ少年団	18,718	24,016	25,855	31,076	26,269	26,630
玉スポセンター	51,590	63,273	66,250	62,349	127,939	66,737
玉スポ売店食堂	--	--	--	1,535	1,559	1,610
管理費支出	30,337	33,000	41,032	18,477	16,077	16,956
他会計繰入金	2,000	12,000	132	--	--	--
投資活動収入（C）	--	--	500,602	503,500	38,000	--
基本財産取崩	--	--	500,602	500,000	--	--
特定資産取崩	--	--	--	3,500	38,000	--
投資活動支出（D）	5,169	19,157	505,710	505,558	26,056	3,536
基本財産取得	--	--	500,518	500,000	12,075	220
特定資産取得	4,986	17,748	4,772	4,845	6,631	3,316
固定資産取得	183	1,409	420	713	7,350	--
当期収支差額(A-B+C-D)	8,033	△10,170	△3,502	1,521	△8,640	△1,812
前期収支差額	33,373	41,406	31,236	27,734	29,255	21,955
次期繰越差額	41,406	31,236	27,734	29,255	20,615	20,143

国債買換

国債買換
大型備品

玉スポ改修

国体委託

○資産と負債の推移（単位：円）

項目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
流動資産	47,473,409	41,722,074	35,042,123	47,455,223	29,444,872
固定資産	1,194,875,773	1,194,785,755	1,188,224,152	1,177,369,509	1,153,128,016
基本財産	1,124,943,144	1,115,362,017	1,107,558,247	1,096,981,771	1,106,855,179
特定資産	44,571,836	62,319,836	77,866,087	77,602,792	44,080,657
その他固定資産	25,306,793	17,103,902	2,799,818	2,784,946	2,192,180
資産合計（A）	1,242,349,182	1,236,507,829	1,223,266,275	1,224,824,732	1,182,572,888
流動負債	6,067,942	10,486,468	7,308,026	18,200,216	8,829,420
固定負債	6,855,200	7,103,200	7,375,200	7,720,000	9,351,000
負債合計（B）	12,923,142	17,589,668	14,683,226	25,920,216	18,180,420
A－B	1,229,426,040	1,218,918,161	1,208,583,049	1,198,904,516	1,164,392,468

○正味財産増減の推移（単位：円）

項目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
一般正味財産					
経常収益	268,594,253	287,204,177	290,328,853	308,307,121	321,775,398
経常費用	259,218,567	280,902,714	291,088,822	306,722,699	351,970,545
当期経常増減額	9,375,686	6,301,463	△759,969	1,584,422	△30,195,147
経常外収益	0	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	78,506	6
当期経常外増減額	0	0	0	△78,506	△6
当期一般正味財産増減額	9,375,686	6,301,463	△759,969	1,505,916	△30,195,153
一般正味財産期首残高	90,495,296	99,870,982	106,172,445	105,412,476	106,918,392
一般正味財産期末残高	99,870,982	106,172,445	105,412,476	106,918,392	76,723,239
指定正味財産					
基本財産受取利息			1,388,501	17,461,856	15,474,060
岡山県受取補助金	0	0	0	0	36,162,000
一般正味財産への振替額	△17,327,535	△16,809,342	△10,963,644	△28,646,305	△55,952,955
当期指定正味財産増減額	△17,327,535	△16,809,342	△9,575,143	△11,184,449	△4,316,895
指定正味財産期首残高	1,146,882,593	1,129,555,058	1,112,745,716	1,103,170,573	1,091,986,124
指定正味財産期末残高	1,129,555,058	1,112,745,716	1,103,170,573	1,091,986,124	1,087,669,229
正味財産期末残高	1,229,426,040	1,218,918,161	1,208,583,049	1,198,904,516	1,164,392,468
前年度からの増減	1,000,961,620	△10,507,879	△10,335,112	△9,678,533	△34,512,048

合併で財産増

○財務・資産関係指標（財務・資産関係指標計算式による）

項目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
流動性					
運転資本	41,406千円	31,236千円	27,734千円	29,255千円	20,615千円
支払い可能期間	2.37月	1.83月	1.51月	1.93月	1.04月
持続性					
負債・資産比率	1.0%	1.4%	1.2%	2.1%	1.5%
正味財産・収入比率	485.4%	431.6%	432.5%	401.5%	366.5%
効率性					
管理費比率	12.6%	12.1%	14.8%	6.3%	4.8%
人件費比率	21.0%	23.5%	24.9%	24.9%	21.8%
職員1人当たり収入額	16,885千円	17,650千円	17,463千円	17,565千円	19,855千円
収益性					
収益率	3.70%	2.23%	△0.27%	0.53%	△9.50%
社会的支援収入比率	65.67%	64.35%	66.01%	66.35%	69.83%
安全性					
自己資本比率	98.96%	98.58%	98.80%	97.88%	98.46%
流動比率	782.48%	397.88%	479.50%	260.74%	333.49%
自立性					
県・市への財政依存度	53.56%	51.13%	53.55%	53.59%	59.75%

○職員数の推移（単位：人）

項目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
正規職員（昇給）	4	5	5	11	10	10
正規職員（固定）	2	2	2	2	2	2
嘱託職員（昇給）	4	6	6	0	0	0
嘱託職員（固定）	3	2	2	3	3	4
県派遣	1	0	0	0	0	0
職員計	14	15	15	16	15	16
専務理事(非常勤)	1	1	1	1	1	1
合計	15	16	16	17	16	17

○総人件費の推移（平成26年度は予算）（単位：千円）

項目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
総人件費	50,828	64,561	69,540	73,934	73,772	80,061
前年度からの増減	--	13,733	4,979	4,394	△162	6,289
		支給+3人 (職1県1専1)		支給+1人 (ス推進1)	支給△1人 (職△1)	支給+1人 (職1)

○今後10年間の予想職員人件費（単位：千円）

項目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
17人職員人件費	80,061	80,439	83,763	83,967	85,023
前年度からの増減	6,289	378	3,324	204	1,056

項目	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年
17人職員人件費	87,719	88,958	90,232	92,211	93,668
前年度からの増減	2,696	1,239	1,274	1,979	1,457

○一般寄附の推移（単位：円） 平成26年3月31日現在

項目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
寄附金	8,350,000	13,283,730	11,300,000	11,360,000	10,310,000
件数	6	10	6	7	6

○賛助会費の推移（単位：円） 平成26年3月31日現在

項目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
個人会費	370,000	330,000	330,000	390,000	656,000
個人件数	5	5	5	5	58
法人会費	5,618,745	5,378,845	5,219,895	4,889,895	4,639,790
法人件数	232	214	198	187	183
合計金額	5,988,745	5,708,845	5,549,895	5,279,895	5,295,790
合計件数	237	219	203	192	241

○自販機寄附の推移（単位：円） 平成26年3月31日現在

項目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
自販機寄附金	78,126	405,835	507,755	683,880	586,831
設置ヶ所数	6	10	12	12	12

○加盟団体の推移（単位：件） 平成26年3月31日現在

項目	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
競技団体(国体競技)	40	40	40	40	40
学校体育団体	3	3	3	3	3
競技団体(国体競技以外)	16	16	16	16	17
市町村体育協会	26	26	26	26	26
計	85	85	85	85	86

○今後10年間の予想収入（単位：千円）平成26年度は予算

項目	平成25年	平成26年	平成27～35年
基本財産運用収入	19,205	19,165	19,000
登録料収入	14,269	13,940	14,000
会費収入	5,615	5,646	5,600
事業収入	59,483	61,195	62,000
補助金収入	200,043	212,400	212,400
負担金収入	2,824	3,427	3,000
寄附金収入	16,193	16,072	16,000
その他	46	15	0
累計	317,678	331,860	332,000

【今後の具体的実施方針】

- 資産・財務関係の適正化
 - ①短期間における運転資金の確保
 - ②適正な予算編成及び執行
 - ③管理費の適正執行及び職員の適正配置
 - ④県・市からの補助金等の継続支援

- ⑤賛助会費を含む一般寄附金（目標16,000千円以上）、自販機寄附金（目標25カ所以上設置）等の自主財源の確保
- ⑥玉野スポーツセンターの収益増
- 基本財産等の適正な管理・運用
- 簡素で効率的な業務の執行
 - ①事業の統廃合の実施
- 組織の活性化・効率化等組織体制の確立
 - ①職員の人材育成
 - ②定例会議の開催及び情報の共有
 - ③時間外労働の削減等職場環境の整備
 - ④人事制度、給与体系の整備及び人事評価制度の実施
- 計画の進行管理と評価・改善
 - ①年度ごとの実施計画の策定
 - ②四半期ごとの計画の進行管理及び評価・改善の実施
- 加盟団体の組織強化及び関係機関との連携
 - ①加盟団体の自立促進及び連携
 - ②県・県教育委員会・市町村等関係機関との連携
- 公益認定基準の遵守
- 公益財団法人としての各種会議の開催等
 - ①評議員会、理事会、各委員会等

